

**連結貸借対照表**  
(令和 2年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	207,118	固定負債	107,335
有形固定資産	185,432	地方債等	68,981
事業用資産	62,408	長期未払金	0
土地	15,219	退職手当引当金	6,664
立木竹	6,042	損失補償等引当金	4
建物	88,721	その他	31,686
建物減価償却累計額	△ 51,534	流動負債	17,239
工作物	12,751	1年内償還予定地方債等	7,747
工作物減価償却累計額	△ 9,647	未払金	1,145
船舶	-	未払費用	29
船舶減価償却累計額	-	前受金	5
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	987
航空機	-	預り金	223
航空機減価償却累計額	-	その他	7,103
その他	14	負債合計	124,574
その他減価償却累計額	△ 7	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	849	固定資産等形成分	210,389
インフラ資産	112,277	余剰分(不足分)	△ 109,033
土地	9,044	他団体出資等分	96
建物	7,061		
建物減価償却累計額	△ 2,781		
工作物	194,441		
工作物減価償却累計額	△ 96,058		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	570		
物品	20,838		
物品減価償却累計額	△ 10,090		
無形固定資産	2,410		
ソフトウェア	63		
その他	2,347		
投資その他の資産	19,276		
投資及び出資金	4,135		
有価証券	3,705		
出資金	△ 13,709		
その他	14,139		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	349		
長期貸付金	13		
基金	14,790		
減債基金	-		
その他	14,790		
その他	42		
徴収不能引当金	△ 52		
流動資産	18,909		
現金預金	13,065		
未収金	1,839		
短期貸付金	1		
基金	3,270		
財政調整基金	3,270		
減債基金	0		
棚卸資産	377		
その他	384		
徴収不能引当金	△ 26		
繰延資産	-	純資産合計	101,452
資産合計	226,026	負債及び純資産合計	226,026

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	61,968
業務費用	33,341
人件費	10,966
職員給与費	8,821
賞与等引当金繰入額	974
退職手当引当金繰入額	557
その他	614
物件費等	20,604
物件費	11,471
維持補修費	741
減価償却費	7,335
その他	1,058
その他の業務費用	1,771
支払利息	495
徴収不能引当金繰入額	57
その他	1,218
移転費用	28,627
補助金等	24,711
社会保障給付	3,903
他会計への繰出金	0
その他	13
経常収益	12,501
使用料及び手数料	9,813
その他	2,688
純経常行政コスト	49,467
臨時損失	2,710
災害復旧事業費	2,559
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	28
臨時利益	39
資産売却益	38
その他	2
純行政コスト	52,137

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	97,783	176,164	△ 78,479	98
純行政コスト(△)	△ 52,137		△ 52,097	△ 40
財源	50,785		50,746	38
税金等	32,388		32,386	2
国県等補助金	18,397		18,360	36
本年度差額	△ 1,352		△ 1,350	△ 2
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	288			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9			-
その他	4,742			
本年度純資産変動額	3,669	34,225	△ 30,554	△ 2
本年度末純資産残高	101,452	210,389	△ 109,033	96

# 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△ 1,090
前年度末資金残高	6,952
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	5,863
前年度末歳計外現金残高	4,193
本年度歳計外現金増減額	3,009
本年度末歳計外現金残高	7,202
本年度末現金預金残高	13,065

## 2 注 記 (連結)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（利息法）

ただし、一部の連結対象団体においては、償却原価法（定額法）によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法又は最終仕入原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物6年～75年，物品2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収の可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

3 重要な後発事象

平成30年7月6日～7日にかけて発生した平成30年7月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用及びその他復旧等に係る費用の発生が、令和2年度で3,172百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総 額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
個人	－百万円	4百万円	－百万円	4百万円
計	－百万円	4百万円	－百万円	4百万円

- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当ありません

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体

団体名	区 分	連結の方法	比例連結割合
備北地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.1%
広島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 2.48% (特別会計) 2.33%
(株) 三次ケーブルビジョン	第三セクター等	比例連結	37.5%
(株) 広島三次ワイナリー	第三セクター等	比例連結	41.4%
(有) みわ375	第三セクター等	比例連結	23.4%
(株) 布野特産センター	第三セクター等	全部連結	－
(株) 君田トエンティワン	第三セクター等	比例連結	40.0%
(株) 暮らしサポートみよし	第三セクター等	全部連結	－
(一社) 地域包括支援センターみよし	第三セクター等	全部連結	－
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	第三セクター等	比例連結	25.0%
(一財) 三次国際交流協会	第三セクター等	全部連結	－
(一社) 三次市観光協会	第三セクター等	全部連結	－
(一社) みよし観光まちづくり機構	第三セクター等	全部連結	－
(公財) 奥田元宋・小由女美術館	第三セクター等	全部連結	－
吉舎食品 (株)	第三セクター等	比例連結	40.0%

なお、比例連結割合は小数点以下1位未満を四捨五入して表示しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体も含みます）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産 5百万円（3百万円）

土地 5百万円（3百万円）

建物 0百万円（0百万円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（3百万円）は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。



### 3 附属明細書(連結)

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	122,824	5,462	4,690	123,596	61,188	2,341	-	-	62,408
土地	14,138	1,491	409	15,219	-	-	-	-	15,219
立木竹	5,987	55	-	6,042	-	-	-	-	6,042
建物	90,640	1,277	3,196	88,721	51,534	2,007	-	-	37,187
工作物	12,002	998	250	12,751	9,647	333	-	-	3,104
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	-	-	14	7	1	-	-	6
建設仮勘定	42	1,642	835	849	-	-	-	-	849
インフラ資産	175,261	38,512	2,657	211,116	98,839	3,841	-	-	112,277
土地	8,249	1,616	821	9,044	-	-	-	-	9,044
建物	6,269	1,291	499	7,061	2,781	200	-	-	4,280
工作物	160,408	34,416	383	194,441	96,058	3,641	-	-	98,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	335	1,189	954	570	-	-	-	-	570
物品	17,827	3,244	233	20,838	10,090	1,065	-	-	10,747
合計	315,912	47,218	7,580	355,550	170,118	7,247	-	-	185,432

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,341	19,553	5,986	8,905	8,786	1,170	14,667	62,408
土地	2,007	4,234	1,260	1,226	782	312	5,399	15,219
立木竹	-	-	-	-	6,042	-	-	6,042
建物	1,266	14,837	4,559	7,265	1,587	452	7,221	37,187
工作物	30	435	166	384	363	407	1,320	3,104
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	6	-	-	6
建設仮勘定	38	47	2	30	5	-	728	849
インフラ資産	78,039	71	151	18,550	14,607	-	859	112,277
土地	7,973	23	121	311	597	-	20	9,044
建物	3,117	47	0	1,087	28	-	2	4,280
工作物	66,773	2	30	16,762	13,979	-	837	98,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177	-	-	390	2	-	-	570
物品	2,230	3,924	44	4,055	77	324	92	10,747
合計	83,611	23,548	6,181	31,511	23,470	1,494	15,617	185,432